② Have the evidence that ever supplied／leased the equal or greater amount than the mentioned amount in the specifications.

⑹ Time-limit for tender : 4 : 00 P.M. April 26, 2010 (tenders submitted by mail 4 : 00 P.M. April 25, 2010)

⑺ Contact point for the notice : Contract Examination Team, Contract Administrator Department, Central Nippon Expressway Company Limited, 2―18―19 Nishiki Naka-ku, Nagoya-shi 460―0003, Japan. Phone 052―222―1576

入札公告の訂正

平成22年3月5日
契約担当役
国立大学法人大分大学事務局長　岩切　平治

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　44

1　掲載日　平成22年2月10日（号外政府調達第27号）

2　訂正内容

24ページ3段目、国立大学法人大分大学に係る「入札公告」中、1⑷「借入期間」中「平成27年」を「平成28年」に訂正します。また、5⑷「Rent period」中「2015」を「2016」に訂正します。

入札公告の取消

次のとおり公告内容について、取り消します。
平成22年3月5日
契約責任者
日本郵政株式会社専務執行役　佐々木英治

◎調達機関番号　411　◎所在地番号　13

平成21年12月28日付（号外政府調達第238号・69～70ページ）に掲載された第2号「液晶プロジェクター」、第3号「掛布団ほか3点」、第7号「かんぽの宿熱海客室家具等の購入」の入札公告を取り消します。

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成22年3月5日
支出負担行為担当官
北九州医療刑務所長　佐藤　誠

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　40

○第1号

1　工事概要

⑴ 品目分類番号　41

⑵ 工事名　北九州医療刑務所女子収容棟等新営（建築）工事

⑶ 工事場所　福岡県北九州市小倉南区葉山町1－1－1

⑷ 敷地面積　63,866㎡（全体敷地面積）

⑸ 工事内容

ア　棟名　女子収容棟　建物用途　収容棟　構造・階数　RC造3階　建築面積　2,266㎡　延べ面積　4,257㎡

イ　棟名　渡り廊下　建物用途　渡り廊下　構造・階数　S造1階　建築面積　90㎡　延べ面積　23㎡

ウ　棟名　連絡廊下　建物用途　渡り廊下　構造・階数　RC造2階　建築面積　102㎡　延べ面積　31㎡

エ　棟名　単独運動場　建物用途　運動場　構造・階数　RC造2階　建築面積　28㎡　延べ面積　55㎡

オ　棟名　鍛錬場・待機所　建物用途　体育館・庁舎　構造・階数　RC造1階　建築面積　978㎡　延べ面積　928㎡

カ　棟名　宿舎　建物用途　職員宿舎　構造・階数　RC造4階　建築面積　365㎡　延べ面積　1,208㎡

キ　棟名　自転車置場1　建物用途　自転車置場　構造・階数　S造1階　建築面積　22㎡　延べ面積　22㎡

ク　棟名　自転車置場2　建物用途　自転車置場　構造・階数　S造1階　建築面積　22㎡　延べ面積　22㎡

ケ　棟名　自転車置場3　建物用途　自転車置場　構造・階数　RC造1階　建築面積　30㎡　延べ面積　30㎡

コ　棟名　倉庫　建物用途　倉庫　構造・階数　RC造1階　建築面積　50㎡　延べ面積　50㎡

サ　工事種目　建築一式工事

シ　その他　外塀（長さ約180m、高さ約3m）、外構、取壊し

ス　工事範囲　上記工事（入札説明書による。）

⑹ 工期　平成22年10月29日まで

⑺ 使用する主要な資機材　コンクリート約6,500㎥、鉄筋約790ｔ、鉄骨約30ｔ、ガラス約920㎡

⑻ この工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

2　競争参加資格

⑴ 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、予決令第70条における特別の理由がある場合に該当する。

⑵ 本件工事の業種区分において、法務省の平成21・22年度における建設工事の一般競争参加者の資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、法務省が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

⑶ 法務省の平成21・22年度における建設工事の一般競争参加資格の認定の際に算出して得た総合数値が、1,200点以上であること。

⑷ 平成8年度以降に、建築一式工事の元請として完成引渡しが完了した次に掲げるア又はイの基準をすべて満たす本件工事と同種又は類似の新営工事（以下「同種又は類似工事」という。）のうち、地業工事から完成までの施工実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）。

なお、施工実績は、原則として、建物1棟で判断する（ただし、法務省収容施設において、一契約で複数棟を一括して施工した場合には、その延べ面積、構造及び階数を施工実績として認める。）ので留意すること。

また、複合的な用途を持つ建物については、当該用途に係る部分及びこれに付随する共用部分に係る延べ面積がその過半を占めている場合には建物全体を施工実績として認める。

他方、その過半を占めていない場合には、当該用途にかかる部分及びこれに付随する共用部分にかかる延べ面積のみを施工実績として認める（「これに付随する共用部分」とは、当該用途に直接的かつ専用で付随している部分を指し、他の用途に供する部分とも共用となっている部分は含まれない。）。

ア　同種工事

㋐ 建物用途　庁舎（法務省収容施設を含む。）

㋑ 構造・階数　RC造又はSRC造にあっては地上2階建以上、S造にあっては地上11階建以上又は高さ31mを超えるもの。

㋒ 建物規模　延べ面積3,000㎡以上、ただし、法務省収容施設にあっては延べ面積2,000㎡以上

㋓ 工事種目　建築一式工事

イ　類似工事

㋐ 建物用途　事務所又は庁舎若しくは事務所の類似施設

㋑ 構造・階数　RC造又はSRC造にあっては地上2階建以上、S造にあっては地上11階建以上又は高さ31mを超えるもの。

㋒ 建物規模　延べ面積　3,000㎡以上

㋓ 工事種目　建築一式工事

⑸ 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者（監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者）を入札日の翌日から14日以内に本件工事に専任で配置することができること。